

第4期決算のご報告

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

株主のみなさまへ



Contents

- P. 1 …ごあいさつ
- P. 3 …事業別の状況
- P. 4 …連結業績の推移、事業別売上構成
- P. 5 …第一次中期経営計画、トピックス
- P. 7 …連結財務諸表(要約)
- P. 9 …単独財務諸表(要約)
- P. 10 …企業データ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第4期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況ならびに決算状況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績がおおむね堅調に推移し、設備投資や雇用状況の改善を背景に景気の拡大傾向は緩やかながらも持続いたしました。原油や非鉄金属をはじめとする原材料の価格高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念および円高の進行等、景気の先行きは不透明感が増してまいりました。特に当社グループにおける主要原材料である鉛の価格は当期に入り急激に上昇し、史上最高値を記録するまでに至り、当社グループ経営にとって厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループの新たな成長を実現すべく「第一次中期経営計画」（2006年度～2008年度）および「自動車電池事業再生2ヵ年計画」（2007年度～2008年度）のもと、前期に引き続き収益体質の抜本的改善および業績目標の達成に向けた諸施策への取り組みを推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、国内市場では補修用自動車電池は販売数量が減少いたしましたものの、産業電池および電源装置が好調に推移いたしましたことに加えて、原材料価格高騰に対する販売価格の改定を国内、海外市場において実施いたしましたこと等により、3,120億12百万円と、前連結会計年度に比べ512億80百万円の増加（19.7%）となりました。

利益面につきましては、人件費をはじめとした経費が減少いたしましたことに加え、主要原材料である鉛等の急激な価格高騰に対する販売価格改定効果もあり、当連結会計年度の営業利益は123億84百万円と、前連結会計年度に比べ55億94百万円の増加（82.4%）となりました。

また、持分法損益は改善いたしましたものの、円高に伴う為替差損の発生等もあり、経常利益は99億46百万円と、前連結会計年度に比べ44億29百万円の増加（80.3%）となりました。

なお、関係会社株式の売却益等を特別利益に計上する一方、生産拠点集約に伴う小田原

事業所工場用地等の売却により固定資産売却損等を特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味いたしました結果、当期純利益は26億70百万円と、前連結会計年度に比べ14億59百万円の減少（△35.3%）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期連結業績の改善等を受けまして、予定どおり、1株当たり5円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

今後のわが国経済は、原油や非鉄金属にとどまらない原材料全般の高騰、サプライチェーン問題に端を発した米国経済の先行きに対する懸念もあり、その動向は不透明感が深まるものと予想されます。その中で当社グループは、主要原材料である鉛価格の高騰に対し、さらなる合理化や経費削減に取り組むとともに、コストに見合った適正な販売価格への転嫁を行なうことにより、本年度が最終年度にあたる前記の「第一次中期経営計画」の目標を達成するため、全力を傾注いたしてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成20年6月



取締役会長

秋山 寛



取締役社長

依田 誠

事業別の状況

□電池および電源事業

電池および電源事業の売上高は2,781億31百万円と、前連結会計年度に比べ562億60百万円の増加（25.4%）となり、営業利益は124億58百万円と、前連結会計年度に比べ48億64百万円の増加（64.1%）となりました。この事業の区分ごとの結果は以下のとおりです。

<国内（自動車電池）>

売上高は、新車用については販売数量は若干減少しましたが、販売価格の改定により増加いたしました。補修用については、価格改定を行ないましたが、販売数量の減少もあり、厳しい状況が続きました。自動車関連機器は、ほぼ前年並となりました。

利益面では、合理化の推進や販売価格改定に取り組みました結果、営業損失は大幅に減少いたしました。



自動車用電池
ECO.R[エコ.アール]シリーズ

<国内（産業電池および電源装置）>

売上高は、フォークリフト用電池については、新車用が総需要の伸びにより好調に推移いたしました。据置用電池および電源装置では、通信関連分野を中心に需要が拡大し、順調に推移いたしました。小型鉛蓄電池、アルカリ蓄電池についても堅調に推移いたしました。

利益面では、自動車電池と同様に原材料価格の高騰の影響を受けましたが、価格改定により対応することができたため、営業利益の減少を抑制することができました。



フォークリフト用電池

<海外>

売上高は、各種電池の仲介貿易の伸長や価格改定の効果もあり、大きく増加いたしました。

利益面では、価格改定の効果が浸透し、原材料価格高騰の影響を最小限に止めました。

□照明事業

売上高は、施設照明分野が堅調に推移いたしましたことに加え、液晶関連業界の設備投資の復調により紫外線応用装置が増加いたしました。競争の激化による販売価格の低下により利益は微減となりました。

この結果、売上高は176億53百万円と、前連結会計年度に比べ15億16百万円の増加（9.4%）となり、営業利益は9億78百万円と、前連結会計年度に比べ1億8百万円の減少（△10.0%）となりました。



BFF印刷用UV照射装置

□その他事業

売上高は、デジタルカメラ用小型充電器が好調に推移いたしました。その他の電池事業の一部を電池および電源事業に移管いたしました結果、224億64百万円と、前連結会計年度に比べ92億94百万円の減少（△29.3%）となりました。

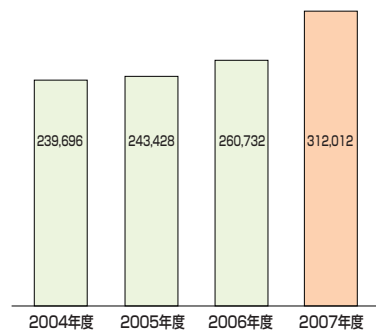
営業利益は、その他の電池事業の移管および小型充電器の増収効果が寄与いたしました結果、4億90百万円と、前連結会計年度に比べ8億79百万円の増加（前連結会計年度は営業損失3億89百万円）となりました。



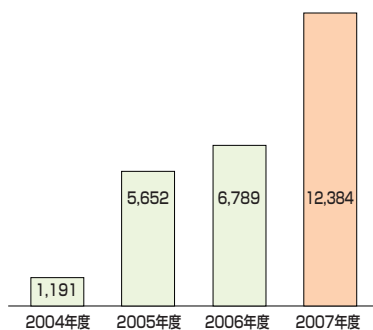
リチウムイオン電池用充電器

連結業績の推移

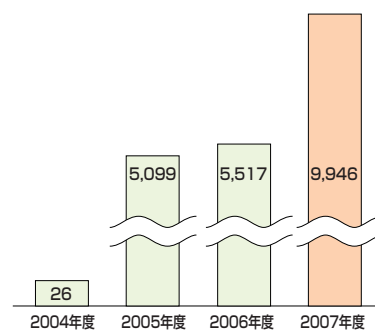
売上高 (単位：百万円)



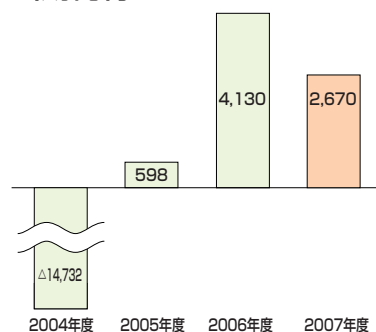
営業利益 (単位：百万円)



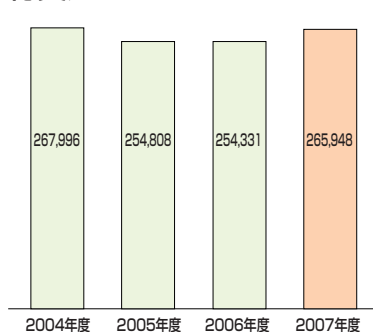
経常利益 (単位：百万円)



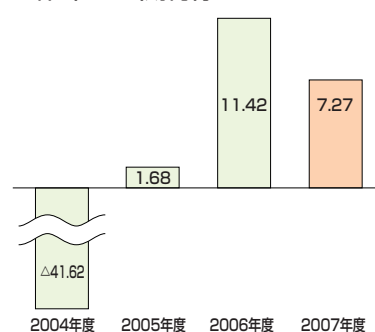
当期純利益 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



事業別売上構成

□その他事業

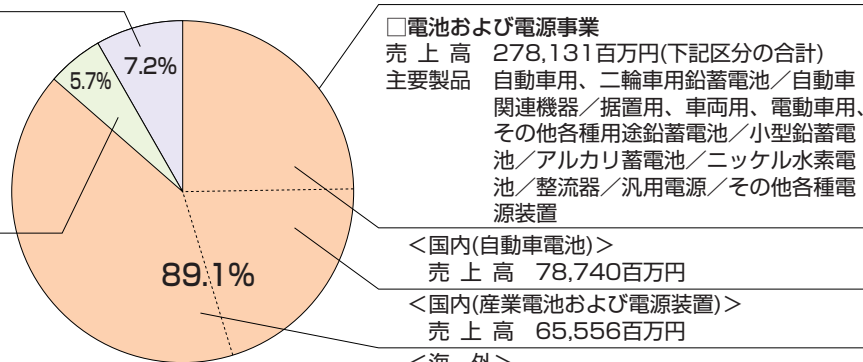
売上高 22,464百万円

主要製品 電池関連機器／電池製造設備／環境関連機器／移動体通信用電池／リチウムイオン電池／銀電池／その他各種用途電池

□照明事業

売上高 17,653百万円

主要製品 HID光源 (水銀ランプ／高圧ナトリウムランプ／メタルハライドランプ)／各種照明器具／紫外線照射装置／遠紫外線応用光源装置



□電池および電源事業

売上高 278,131百万円(下記区分の合計)

主要製品 自動車用、二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器／据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／ニッケル水素電池／整流器／汎用電源／その他各種電源装置

<国内(自動車電池)>

売上高 78,740百万円

<国内(産業電池および電源装置)>

売上高 65,556百万円

<海外>

売上高 133,834百万円

(注) 売上高の事業間消去は、Δ6,236百万円(2.0%)です。

第一次中期経営計画

トピックス

1. 第一次中期経営計画の進捗

当社は、2006年5月に発表いたしました第一次中期経営計画の目標達成に向けて取り組んでおります。

2007年度は、継続的な競争の激化、主要原料である鉛価格が高騰する厳しい経営環境が依然続きましたが、原材料価格の価格転嫁、事業の拡大、合理化、総コストの削減に努めました結果、売上高および営業利益は目標を上回り、経常利益はおおむね達成することができました。

2. 特別プロジェクトの進捗

この第一次中期経営計画の経営目標を実現するため、グループとして特別プロジェクト（1. 本社と管理間接部門のスリム化、2. 国内自動車電池事業の利益改善、3. HEV・EV市場への本格的参入、4. 中国・アジア事業の拡大、5. 大型リチウムイオン電池事業の拡大）を設置しております。

プロジェクト2「国内自動車電池事業の利益改善」は、中期経営計画初年度（2006年度）において計画と実績に大きな乖離をきたしたため、「自動車電池事業再生2ヵ年計画」（2007～2008年度）に切り替え、業績は回復基調にあります。本年度は、再生2ヵ年計画を引き続き推進し、黒字化への構造転換を図ります。

プロジェクト3「HEV・EV市場への本格的参入」は、2007年12月に㈱リチウムエナジー ジャパンを設立し、電気自動車用リチウムイオン電池事業の2009年度本格稼働に向け量産準備に着手しております。

プロジェクト4「中国・アジア事業の拡大」は、旺盛な市場拡大と相まって順調に推移しており、今後伸び行く市場におけるさらなるポジション向上を目指し強化してまいります。

その他の特別プロジェクトは、計画どおり推移しております。

3. 目標

昨今の原材料価格の高騰による製造コストおよび販売価格が上昇している状況を勘案し、2008年度に当社が目指します売上高目標とそれに伴う経営指標を次のとおり変更しております。

最終年度(2008年度)損益目標と経営指標

売上高	3,400億円	(変更前 2,600億円)
営業利益	130億円	
営業利益率	3.8%	(変更前 5.0%)
経常利益	120億円	
経常利益率	3.5%	(変更前 4.6%)

大型リチウムイオン電池の合併会社『㈱リチウムエナジー ジャパン』を設立

㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ、三菱商事㈱、三菱自動車工業㈱の3社は、2007年5月から大容量かつ高性能なリチウムイオン電池の合併新会社の設立に向けて具体的な協議を重ね、2007年12月12日に『㈱リチウムエナジー ジャパン』を設立いたしました。

同社は、来たるべき環境対応社会、すなわち「新しい社会」の実現に向けた第一歩として、世界に先駆けて大型リチウムイオン電池の量産立ち上げに着手することにより、大型リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業で電気自動車、プラグインハイブリッド車、あるいはエネルギー回生システムなどの環境対応技術が社会に浸透することを自ら実証し、加速すること、そして環境に対応した「新しい社会」の実現を目指してまいります。



強制空冷式鉄道用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8R」を開発、実用化

当社は、強制空冷式鉄道用リチウムイオン電池モジュール「LIM30H-8R」を新たに開発、実用化いたしました。

このモジュールは、最大600A（アンペア）での大電流充放電を特長とする産業用リチウムイオン電池「LIM30H」を8セルでモジュール化、本体に冷却風を送り込む強制空冷式を採用し、電池監視装置を標準装備することにより、全セル電

圧およびモジュール温度を常時監視し、電池の情報を充電器や負荷に送信する機能を持っております。

このモジュールは、鉄道用途だけでなく、発電機・燃料電池などとの組み合わせによる産業用大容量ハイブリッドシステムや、コンピューター、ビル、交通管制システム、受変電設備向けの大電力バックアップシステムなど、さまざまな用途に適用できます。



高効率白色系L型セラミックメタルハライドランプ「エコセラR」を新発売

㈱ジーエス・ユアサライティングは、従来のL型（水銀灯用安定器点灯形）セラミックメタルハライドランプの効率を大幅にアップいたしました「エコセラR」（水平点灯形）を2008年3月から発売いたしました。

道路照明やガソリンスタンド照明など各分野において、白色による快適な照明環境を確保し、電力量、CO₂排出量削減に貢献するほか、110W～360Wまでの豊富なラインナップを取り揃え、高圧ナトリウムランプに比べ、より適切な照明環境を実現いたします。



「かながわEVフェスタ」にEV用リチウムイオン電池を出展

当社は、2008年3月22日、23日に横浜赤レンガ倉庫イベント広場で開催された「かながわ電気自動車(EV)フェスタ2008」に出展いたしました。三菱自動車工業㈱が2010年までに市場

投入を目指している新世代電気自動車「i MiEV（アイ・ミーブ）」に供給を予定していますリチウムイオン電池「LEV50」の実物やパネルを展示いたしました。



「第4回 国際水素・燃料電池展」に水素ガス発生装置などを出展

㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライは、2008年2月27日～29日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「FC EXPO 2008～第4回 国際 水素・燃料電池展」に、新製品の水素ガス発生装置と、小型酸素センサ、水素ガス警報器、コードレス作業灯「パワーライト プロMH」を出展いたしました。

水素ガス発生装置は、固体高分子電解質膜の採用により、高純度でクリーンなガスが得られ、原料も純水と電源のみで、廃液処理などの公害対策が一切不要なことから、「安全」で「環境に配慮した」商品といえます。

現在の高圧水素ガスボンベに比べ、同社の水素ガス発生装置は、安全性が格段に高いことや、ガス供給圧力が100～300kpaであるため、高圧ガス保安法の適用を受けず、購入後、誰でもすぐに使用できることから、官庁、大学、民間研究所の多くの方々からご質問や価格のお問い合わせが多く寄せられ、関心の高さが伺えました。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および純資産の部		
科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)	(265,948)	(254,331)	(負債の部)	(182,523)	(168,547)
流動資産	153,605	127,771	流動負債	134,904	115,476
現金および預金	9,454	6,395	支払手形および買掛金	34,804	29,486
受取手形および売掛金	72,511	64,274	短期借入金	70,382	50,377
たな卸資産	57,232	42,687	コマーシャルペーパー	3,507	6,000
繰延税金資産	2,523	1,891	1年以内償還予定社債	—	5,000
その他	12,281	12,838	未払金	12,883	13,948
貸倒引当金	△ 399	△ 316	未払法人税等	1,435	1,366
固定資産	112,323	126,529	繰延税金負債	3	2
有形固定資産	70,199	77,305	その他	11,886	9,295
無形固定資産	2,686	2,881	固定負債	47,619	53,071
投資その他の資産	39,438	46,342	長期借入金	30,968	28,700
繰延資産	18	29	繰延税金負債	3,014	3,180
資産合計	265,948	254,331	再評価に係る繰延税金負債	1,104	4,025
			退職給付引当金	6,259	5,714
			役員退職慰労引当金	389	248
			その他	5,883	11,202
			(純資産の部)	(83,424)	(85,783)
			株主資本	68,445	62,592
			資本金	16,505	16,505
			資本剰余金	38,339	38,339
			利益剰余金	13,701	7,841
			自己株式	△ 99	△ 93
			評価・換算差額等	9,377	18,725
			その他有価証券評価差額金	7,291	11,126
			繰延ヘッジ損益	△ 140	9
			土地再評価差額金	1,621	5,912
			為替換算調整勘定	604	1,677
			少数株主持分	5,601	4,465
			負債および純資産合計	265,948	254,331

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額(当期)

2.1株当たり純資産(当期)

118,328百万円

211円94銭

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	312,012	260,732
売 上 原 価	247,644	203,604
売 上 総 利 益	64,368	57,127
販売費および一般管理費	51,983	50,338
営 業 利 益	12,384	6,789
営 業 外 収 益	2,704	2,655
営 業 外 費 用	5,142	3,927
経 常 利 益	9,946	5,517
特 別 利 益	1,089	6,880
特 別 損 失	6,544	9,335
税金等調整前当期純利益	4,491	3,062
法人税、住民税および事業税	2,651	2,526
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,009	△ 3,591
少 数 株 主 利 益	179	△ 3
当 期 純 利 益	2,670	4,130

(注) 1株当たり当期純利益

7円27銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	△ 2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,333	4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,841	△ 3,890
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 173	222
連結範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増加	82	—
現金および現金同等物の増減額	3,104	△ 1,861
現金および現金同等物の期首残高	6,325	8,187
現金および現金同等物の期末残高	9,430	6,325

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成19年3月31日残高	16,505	38,339	7,841	△ 93	62,592	11,126	9	5,912	1,677	18,725	4,465	85,783
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,101		△1,101					—		△ 1,101
当期純利益			2,670		2,670					—		2,670
自己株式の取得				△ 22	△ 22					—		△ 22
自己株式の処分				15	15					—		15
土地再評価差額金の取崩			4,291		4,291					—		4,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△ 3,834	△ 150	△ 4,291	△ 1,072	△ 9,348	1,136	△ 8,211
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,860	△ 6	5,853	△ 3,834	△ 150	△ 4,291	△ 1,072	△ 9,348	1,136	△ 2,358
平成20年3月31日残高	16,505	38,339	13,701	△ 99	68,445	7,291	△ 140	1,621	604	9,377	5,601	83,424

単独財務諸表(要約)

単独貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(151,891)	(負債の部)	(68,276)
流動資産	66,835	流動負債	46,240
		固定負債	22,036
固定資産	85,041		
		(純資産の部)	(83,614)
有形固定資産	1,107	株主資本	83,595
		資本金	16,505
無形固定資産	56	資本剰余金	62,820
		利益剰余金	4,362
投資その他の資産	83,876	自己株式	△ 93
		評価・換算差額等	19
繰延資産	15		
資産合計	151,891	負債および純資産合計	151,891

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額(当期)
2.1株当たり純資産(当期)

4,441百万円
227円70銭

単独損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	2,700
販売費および一般管理費	2,364
営業利益	335
営業外収益	1,793
営業外費用	1,157
経常利益	971
特別損失	231
税引前当期純利益	740
法人税、住民税および事業税	153
法人税等調整額	△ 89
当期純利益	676

(注) 1株当たり当期純利益

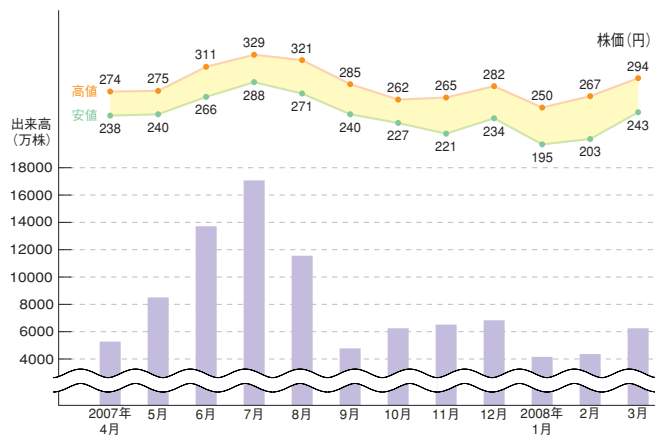
1円84銭

単独株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	16,505	62,820	4,787	△ 70	84,043	177	84,220
事業会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 1,101		△ 1,101		△ 1,101
当期純利益			676		676		676
自己株式の取得				△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					—	△ 158	△ 158
事業会計年度中の変動額合計	—	—	△ 425	△ 22	△ 447	△ 158	△ 605
平成20年3月31日残高	16,505	62,820	4,362	△ 93	83,595	19	83,614

株価・売買高の推移



(注) 最高、最低株価および出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
GS Yuasa Corporation

事業目的 傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。

設立 平成16年4月1日

資本金 16,505百万円

発行済株式総数 367,574,714株

株主数 40,295名

本社所在地 京都本社
京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
電話 (075)312-1211

東京本社
東京都港区芝公園二丁目11番1号
電話 (03)5402-5800

ホームページアドレス <http://www.gs-yuasa.com/jp>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

主な事業会社

株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ

自動車用電池の製造／海外生産拠点支援／新車用自動車電池の販売／産業用電池、電源システム、電気車用電池、受変電設備、特機機器、大型リチウムイオン電池、遠隔監視システムの製造および販売／不動産の賃貸など

株式会社 ジーエス・ユアサ バッテリー

補修用自動車電池／自動車関連商品の販売

株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー

その他電池の製造および販売

株式会社 ジーエス・ユアサ ライティング

照明機器／紫外線応用機器の製造および販売

株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル

輸出入業務／海外事業管理／ニッケル水素電池の製造および販売／総合開発事業

株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポート

総務事務／情報システム

株式会社 ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス

子会社ファイナンス／経理業務

役員 (平成20年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	秋山寛
取締役社長 (代表取締役)	依田誠
取締役副社長 (代表取締役)	上田温之
専務取締役	中村正昭
常務取締役	前野秀行
常務取締役	小野勝行
常務取締役	椎名耕一
取締役	北村昇
監査役(常勤)	楠山俊輔
監査役(常勤)	植村茂夫
監査役(常勤)	清水正
監査役	藤井勲



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-0041
大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
本店および全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求等は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html